

石川県における平成 30 年度公害苦情の状況について

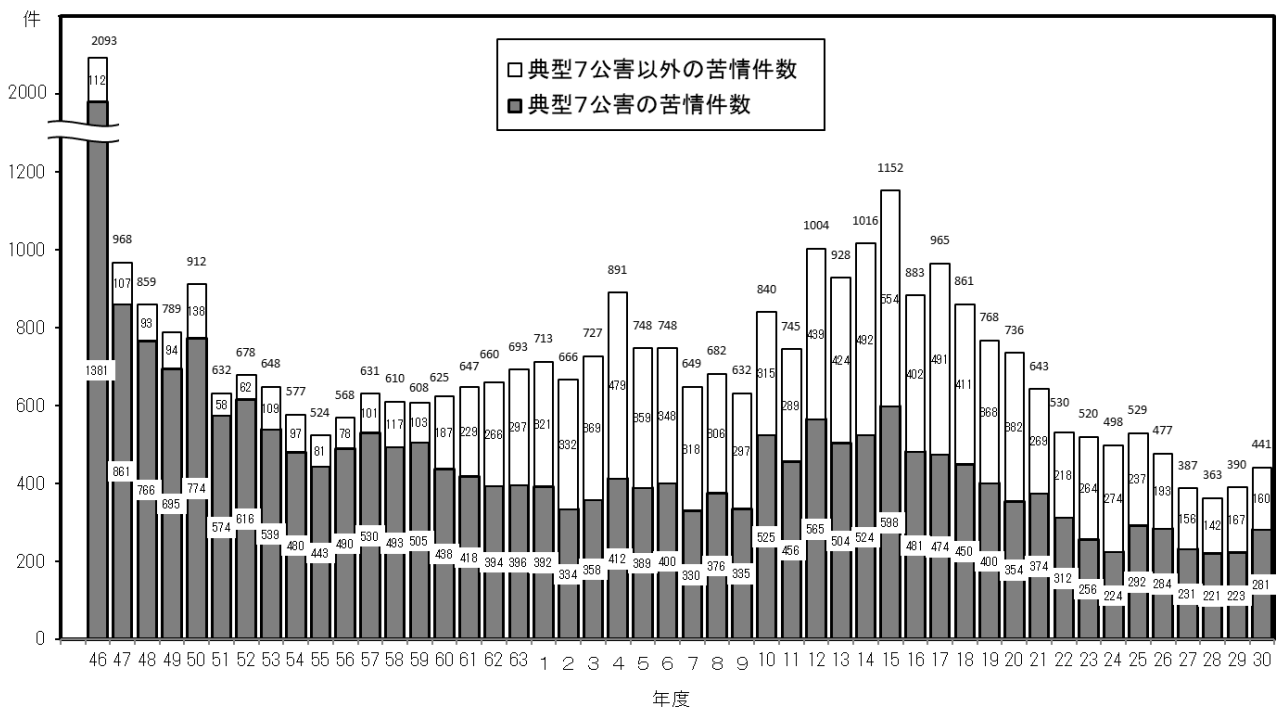
令和元年 8 月

この調査結果は、平成 30 年度に県及び市町が取り扱った公害に関する苦情の内容をとりまとめたものである。なお、調査には、典型 7 公害の苦情のほか、公害苦情として処理された生活環境に関する苦情も含まれている。

1 公害苦情の受付件数

県及び市町が平成 30 年度に受付した（新規受付及び他の機関等から移送された）公害苦情件数は 441 件で、前年度の 390 件に比べ 51 件（13.1%）増加した。

また、典型 7 公害の件数は 281 件であり、前年度の 223 件に比べ 58 件増加した。



図－1 公害苦情の受付件数の推移

公害苦情の受付件数は、地盤沈下による公害苦情が多く寄せられた昭和 46 年度の 2,093 件が最大である。その後、昭和 47 年度から 50 年度までが 800 件台から 900 件台で、昭和 51 年度から平成 3 年度までが 500 件台から 700 件台で推移していたが、平成 4 年度（891 件）に一時的な増加がみられた。また、平成 10 年度からは増加傾向となり、平成 15 年度は 1,152 件と昭和 47 年度以降の最大となった。これ以降の受付件数は、減少傾向となっている（図－1）。

2 公害の種類別苦情件数

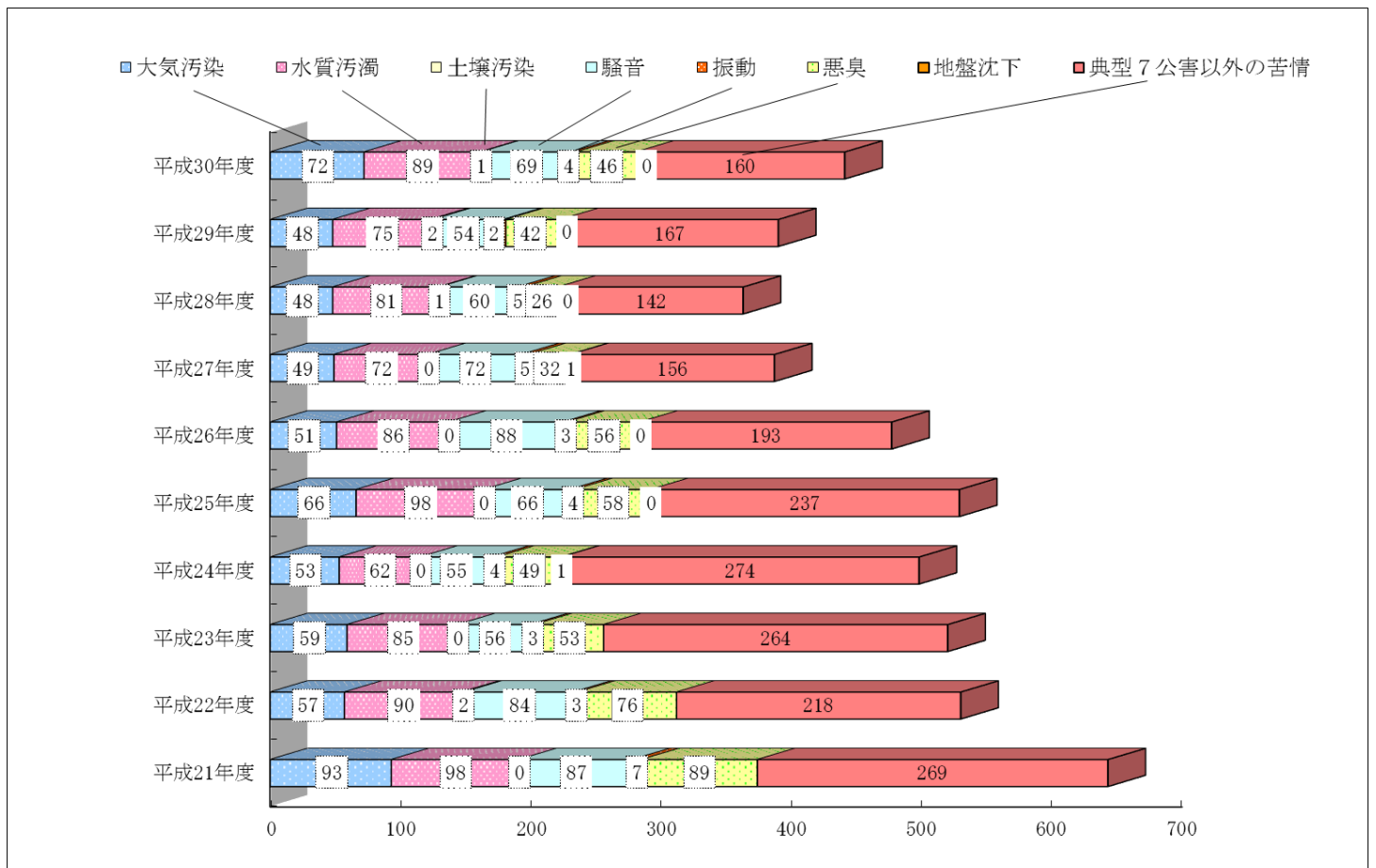
典型7公害とは、環境基本法に定める「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」のことであり、典型7公害に係る苦情件数は、281件（対前年度58件増）で公害苦情件数の63.7%であった。

また、公害の種類別の苦情件数は、水質汚濁が89件（全苦情件数の20.2%、対前年度14件増）と最も多く、以下、大気汚染72件（16.3%）、騒音69件（15.6%）、悪臭46件（10.4%）、振動4件（0.9%）、土壌汚染1件（0.2%）の順になっていた（表－1）。なお、地盤沈下の苦情はなかった。

表－1 公害の種類別苦情件数の内訳

区分 年度	典 型 7 公 害							計	典型7公害以外の 苦情	合 計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭			
30	72 (16.3)	89 (20.2)	1 (0.2)	69 (15.6)	4 (0.9)	- (-)	46 (10.4)	281 (63.7)	160 (36.3)	441
29	48 (12.3)	75 (19.2)	2 (0.5)	54 (13.8)	2 (0.5)	- (-)	42 (10.8)	223 (57.2)	167 (42.8)	390
28	48 (13.2)	81 (22.3)	1 (0.3)	60 (16.5)	5 (1.4)	- (-)	26 (7.2)	221 (60.9)	142 (39.1)	363
(参考) 全国 H29	14,450 (21.2)	6,161 (9.0)	166 (0.2)	15,743 (23.1)	1,831 (2.7)	23 (0.0)	9,063 (13.3)	47,437 (69.6)	20,678 (30.4)	68,115

(注) () 内は構成比(%)である。複数の公害苦情は主たる苦情で区分した。
四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。



図－2 公害の種類別苦情件数の推移

3 典型7公害の発生源業種

典型7公害に係る苦情の発生源を業種別でみると「会社・事業所以外の個人」が69件(24.6%)と最も多く、次いで「建設業」が58件(20.6%)、「会社・事業所以外のその他・不明」が43件(15.3%)、「製造業」が41件(14.6%)、「サービス業」が32件(11.4%)等の順であった(表-2)。

表-2 典型7公害の発生源の内訳

区分 年度	農 林 水産業	建設業	製造業	運 輸 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	サービス業	その他	会社・事業所以外		合計
								個人	その他 ・不明	
30	7 (2.5)	58 (20.6)	41 (14.6)	5 (1.8)	22 (7.8)	32 (11.4)	4 (1.4)	69 (24.6)	43 (15.3)	281
29	3 (1.3)	36 (16.1)	50 (22.4)	9 (4.0)	18 (8.1)	20 (9.0)	5 (2.2)	50 (22.4)	32 (14.3)	223
28	1 (0.5)	33 (14.9)	34 (15.4)	4 (1.8)	29 (13.1)	17 (7.7)	9 (4.1)	60 (27.1)	34 (15.4)	221
(参考) 全国 H29	1,462 (3.1)	9,714 (20.5)	5,013 (10.6)	1,091 (2.3)	3,336 (7.0)	3,718 (7.8)	1,664 (3.5)	12,788 (27.0)	8,651 (18.2)	47,437

- (注) 1 ()内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。
2 「サービス業」は不動産業、医療・福祉、教育等で、「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、公務、分類不能の産業とした。なお「会社・事業所以外のその他・不明」は、「どこからか悪臭が漂う」、「河川に魚が浮いた」等で発生源が判明できない場合として区分した。

4 典型7公害以外に係る苦情

典型7公害以外とは、廃棄物投棄、日照不足、通風妨害、夜間照明など典型7公害以外の公害のことである。

典型7公害以外に係る苦情件数は160件(対前年度7件減)で、このうち廃棄物投棄に関する苦情が28件と、公害苦情の6.3%を占め、また、その約8割が生活系(家庭生活から発生した廃棄物)であった(表-3)。

なお、「その他」に区分した苦情は、空き地での雑草の繁茂、害虫の発生等の自然要因によるものである。

表－3 典型7公害以外の苦情の発生原因

区分 年度	典型 7公害	典型7公害以外の苦情							合計
		廃棄物投棄					その他	計	
		生活系	農業系	建設系	産業系	計			
30	281 (63.7)	21 (4.8)	2 (0.5)	2 (0.5)	3 (0.7)	28 (6.3)	132 (29.9)	160 (36.3)	441
29	223 (57.2)	13 (3.3)	4 (1.0)	7 (1.8)	1 (0.3)	25 (6.4)	142 (36.4)	167 (42.8)	390
28	221 (60.9)	21 (5.8)	- (-)	- (-)	3 (0.8)	24 (6.6)	118 (32.5)	142 (39.1)	363
(参考) 全国H29	47,437 (69.6)	7,130 (10.5)	262 (0.4)	925 (1.4)	759 (1.1)	9,076 (13.3)	11,602 (17.0)	20,678 (30.4)	68,115

(注) 1 () 内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

2 廃棄物投棄の区分については、以下の通りである。

「生活系」：生ごみ等、主として家庭生活から発生した廃棄物

「農業系」：畜産農業に係る動物のふん尿等、主として農林漁業から発生した廃棄物

「建設系」：工作物の除去によって生じた廃棄物等、主として建設業から発生した廃棄物

「産業系」：製造業・飲食店等、主としてその他の産業から発生した廃棄物

5 公害苦情の主な発生原因

公害苦情を主な発生原因別にみると、「自然系」が132件（29.9%）と最も多く、次いで「流出・漏えい」が64件（14.5%）、「焼却（野焼き）」が47件（10.7%）であった（表－4）。

表－4 公害苦情の主な発生原因

区分 主な発生原因	典型7公害								典型7公害以外			合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他	計	
焼却（施設）	14						1	15				15
産業用機械作動	4			15	2		2	23				23
産業排水		10					2	12				12
流出・漏えい		53	1				9	63		1	1	64
工事・建設作業	9	1		29	2		1	42				42
飲食店営業		2		8				10				10
カラオケ				1				1				1
移動発生源（自動車）	1	2		2				5				5
移動発生源（鉄道）				1				1				1
廃棄物投棄	1							1	27		27	28
家庭（機器）				2				2				2
家庭（ペット）									1		1	1
家庭（その他）	1	5		2			4	12		1	1	13
焼却（野焼き）	40						7	47				47
自然系		3						3		129	129	132
その他		3		8			12	23		1	1	24
不明	2	10		1			8	21				21
計	72	89	1	69	4	0	46	281	28	132	160	441

(注) 典型7公害以外の「その他（自然系）」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害。（空き地での雑草・木の繁茂、害虫の発生等）

6 被害の発生地域別苦情件数

公害苦情を被害の発生地域別で見ると、都市計画法による「都市計画区域」での苦情は412件(93.4%)に対し、「都市計画区域以外の地域」での苦情は29件(6.6%)と少なかった(表-5)。

また、都市計画区域での公害苦情件数を同法の用途地域で区分すると、「住居地域」が263件(59.6%)と最も多く、次いで工業系地域(準工業、工業及び工業専用地域)が58件(13.2%)、「市街化調整区域・用途地域の指定がない地域」が51件(11.6%)、商業系地域(近隣商業及び商業地域)が40件(9.1%)の順であった。

表-5 被害の用途地域別苦情件数の内訳

年度	都市計画法による都市計画区域								都市計画区域以外の地域	合計
	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	調整区域等その他	小計		
30	263 (59.6)	8 (1.8)	32 (7.3)	41 (9.3)	15 (3.4)	2 (0.5)	51 (11.6)	412 (93.4)	29 (6.6)	441
うち 典型 7公害	139	4	30	32	13	2	40	260	21	281
29	193 (49.5)	5 (1.3)	17 (4.4)	43 (11.0)	20 (5.1)	2 (0.5)	58 (14.9)	338 (86.7)	52 (13.3)	390
28	179 (49.3)	12 (3.3)	19 (5.2)	36 (9.9)	11 (3.0)	3 (0.8)	51 (14.0)	311 (85.7)	52 (14.3)	363
(参考) 全国H29	27,792 (40.8)	2,292 (3.4)	3,821 (5.6)	4,748 (7.0)	1,786 (2.6)	561 (0.8)	19,131 (28.1)	60,131 (88.3)	7,984 (11.7)	68,115

(注) ()内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

7 被害の種類別公害苦情件数

公害苦情を被害の種類別にみると、うるさい、臭い、汚い、不快等の「感覚的・心理的」被害が378件(85.7%)とその大半を占めていた。

次いで、「その他」(苦情申立人に直接被害が及ばないもの、環境悪化や外観上を問題とするもの)が60件(13.6%)、「動植物」被害が2件(0.5%)の順であった(表-6)。

表-6 被害の種類別苦情件数の内訳

年度	健康	財産	動植物	感覚的 心理的	その他	合計
30	- (-)	1 (0.2)	2 (0.5)	378 (85.7)	60 (13.6)	441
うち 典型 7公害	-	-	2	224	55	281
29	- (-)	3 (0.8)	1 (0.3)	336 (86.2)	50 (12.8)	390
28	4 (1.1)	4 (1.1)	- (-)	320 (88.2)	35 (9.6)	363
(参考) 全国H29	4,055 (6.0)	1,613 (2.4)	2,865 (4.2)	48,127 (70.7)	11,455 (16.8)	68,115

(注) ()内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

8 公害苦情の処理件数

平成 30 年度に県及び市町が処理した苦情は、平成 30 年度に新規受理した 441 件のほか、前年度から処理が繰り越された苦情 3 件の合計 444 件であった。このうち 379 件が直接処理（県及び市町の相談窓口等で処理）され、その処理率は 85.4%であった。

このほか、他の機関へ移送したものは 19 件(4.3%)、その他（原因又は加害行為をした者が不明の場合など）が 40 件(9.0%)で、翌年度へ繰り越したものは 6 件(1.4%)であった（表－7）。

表－7 公害苦情の受付・処理件数等

区 分	件 数	(参考) 全国 H29
平成 30 年度に処理した苦情件数	444 (-)	
平成 30 年度に新規に受付した苦情件数	441 (99.3 %)	93.7 %
前年度から処理が繰り越された苦情件数	3 (0.7 %)	6.3 %
直接処理した苦情件数	379 (85.4 %)	84.7 %
他の機関へ移送	19 (4.3 %)	1.9 %
そ の 他	40 (9.0 %)	6.8 %
翌年度に繰り越された苦情件数	6 (1.4 %)	6.6 %

(注) () 内は構成比(%)である。四捨五入の関係で合計が 100%にならないことがある。

9 市町ごとの公害苦情件数

公害苦情を申立者の居住する市町別にみると、金沢市が277件と最も多く、ついで小松市47件、加賀市36件の順であった。

表－8 各市町の公害苦情件数

区分 市町	典型7公害							典型 7公害 以外	計
	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭		
金沢市	16	69		43	1		22	126	277
七尾市		1		2			1		4
小松市	15	8		5	2		3	14	47
輪島市	1						1		2
珠洲市									0
加賀市	17	2	1	3	1		3	9	36
羽咋市		1							1
かほく市		1		3			1		5
白山市	11	4		7			2	1	25
能美市	8	1		2			2	3	16
野々市市				1			5		6
川北町									0
津幡町	4						1		5
内灘町				2					2
志賀町		1					5	6	12
宝達志水町								1	1
中能登町		1							1
穴水町									0
能登町				1					1
計	72	89	1	69	4	0	46	160	441

(注) 県が受け付けた苦情は、苦情申立者の所在地により各市町に割り振っている。

(参 考) 平成29年度都道府県別公害苦情処理件数

公害苦情処理件数 : 全国合計 68,115件
 人口10万人あたりの公害苦情処理件数 : 全国平均 53.9件/10万人

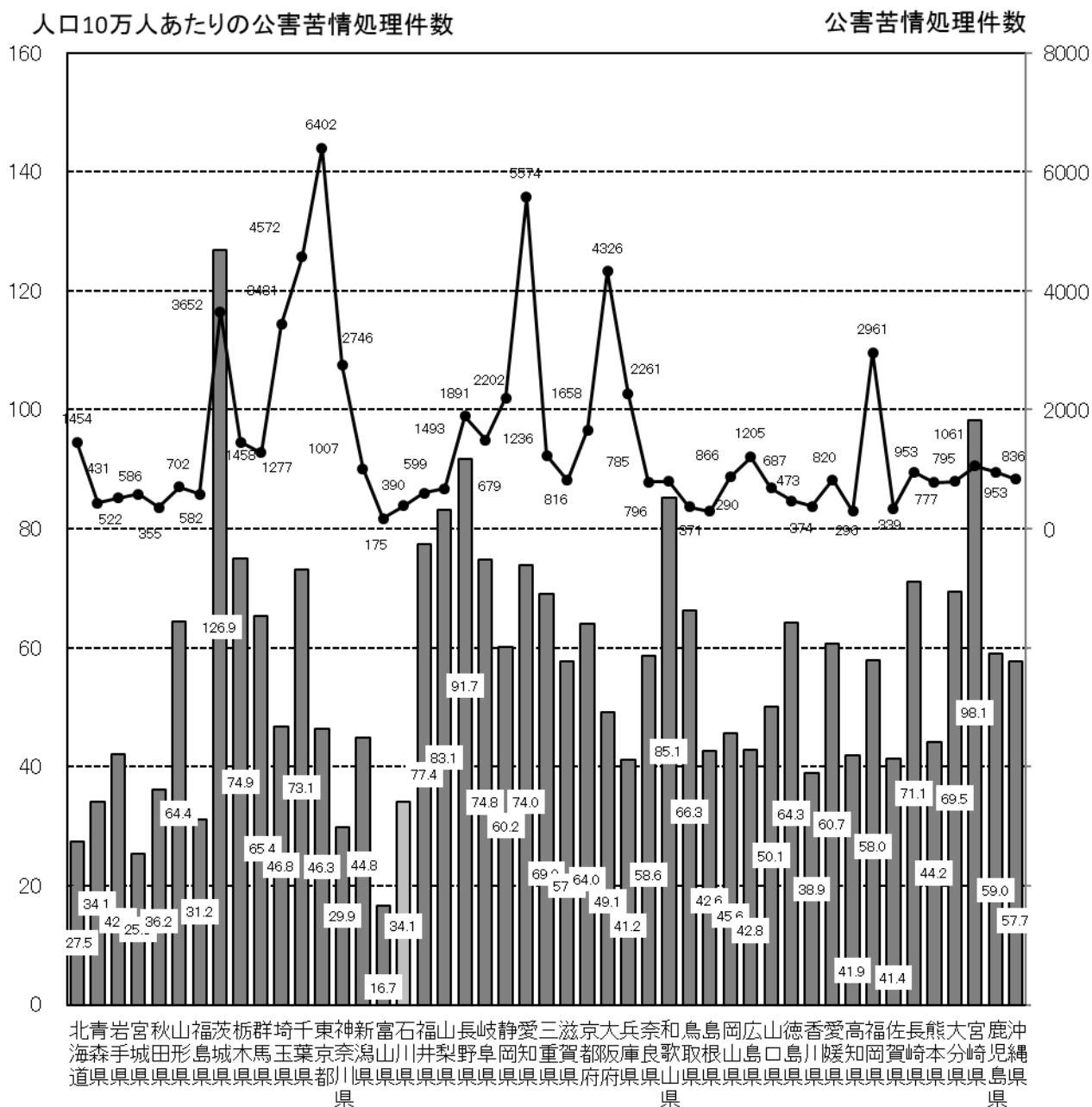


図-3 都道府県別人口10万人あたりの公害苦情件数 (平成29年度)